

平成19（2007）年度

事業報告書

平成19（2007）年4月1日から
平成20（2008）年3月31日まで

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神	2
2. 真宗大谷学園の沿革	4
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	5
4. 役員・教職員等の概要	6

II 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2. 九州大谷短期大学	8
3. 大谷高等学校・大谷中学校	9
4. 大谷幼稚園	11

III 財務の概要

1. 平成19（2007）年度決算について	12
2. 経年比較	14

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。
真は一般に学の対象たるのみならず、本学
に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモッ
トである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「大谷大学樹立の精神」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探究して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな営為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を展開し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように真の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）、親鸞聖人の開顕せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）、日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「大谷大学樹立の精神」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をまっけて真実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的關係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我國民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教学中、今日世界に誇るべき所の無尽の学的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後もまた宗教として之を國民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく学として我國民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教

の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覚的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る」。その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覚されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたつて本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営するのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

(平成6年3月17日理事会・評議員会承認)

2. 真宗大谷学園の沿革

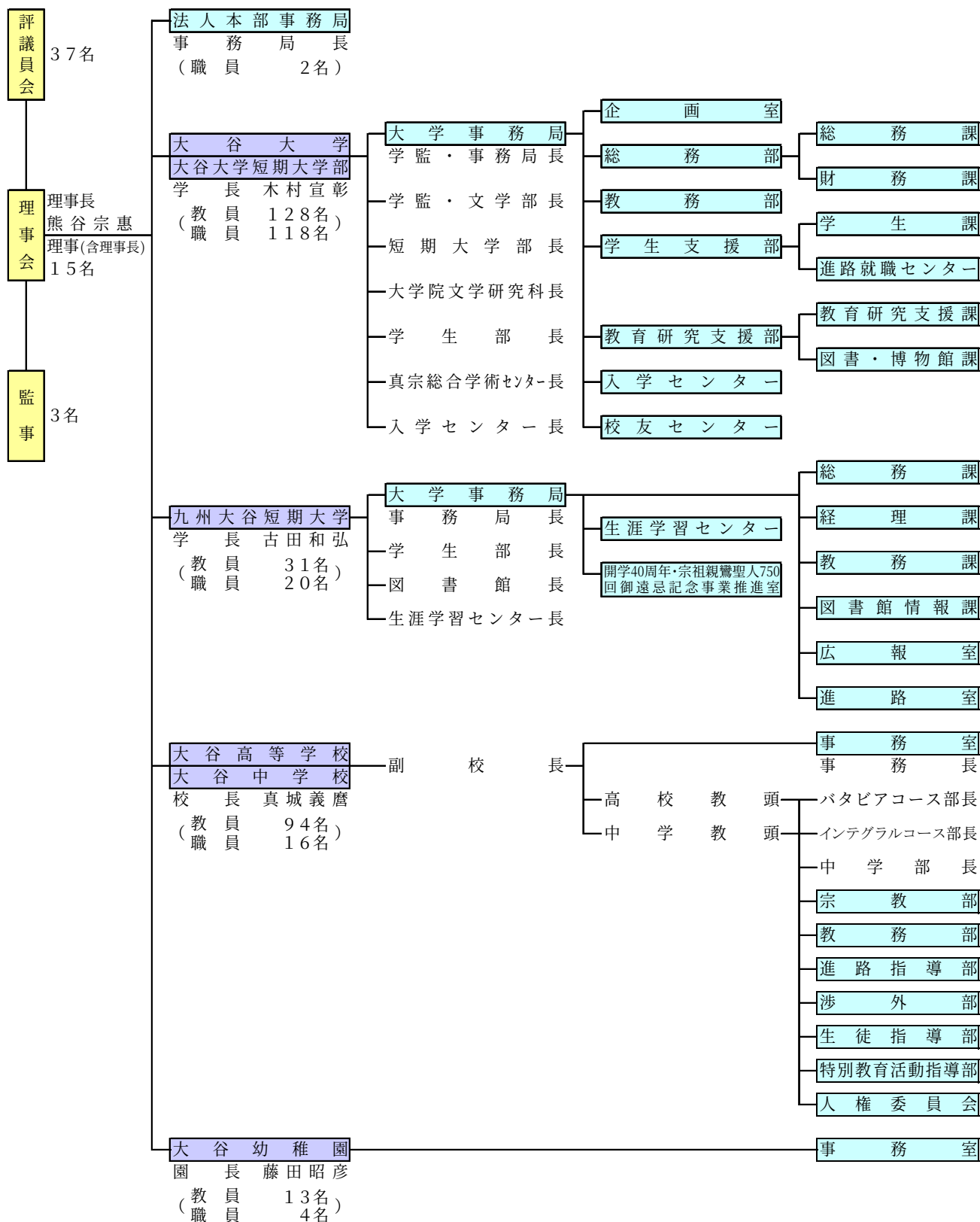
- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09 高倉学寮に護法場を付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部属す。
1883/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1896/09/12 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01 大谷中学校募集停止。
1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01 大谷中学校募集再開。
1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数
大 谷 大 学		818	886	3,074	3,665
大学院	文学研究科	108	59	234	146
	修士課程(博士前期課程)	90	47	180	98
	真宗学専攻	20	25	40	49
	仏教学専攻	20	10	40	21
	哲学専攻(哲学コース、教育学コース)	10	6	20	11
	社会学専攻	10	1	20	3
	仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)	20	4	40	11
	国際文化専攻	10	1	20	3
	博士後期課程	18	12	54	48
	真宗学専攻	3	5	9	11
	仏教学専攻	3	3	9	12
	哲学専攻(哲学コース、教育学コース)	3	0	9	3
	社会学専攻	3	0	9	3
	仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)	3	3	9	14
	国際文化専攻	3	1	9	5
	文 学 部	710	827	2,840	3,519
	真宗学科(真宗学コース)	80	78	320	391
	仏教学科(インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース)	70	78	280	351
	哲 学 科(西洋哲学コース、倫理学コース、宗教学コース、教育学コース)	70	89	280	356
	社会学科(現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース、臨床心理学コース)	150	163	600	744
	史 学 科(国史学コース、日本仏教史学コース、東洋史学コース、東洋仏教史学コース)	70	84	280	361
	文 学 科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)	70	80	280	352
	国際文化学科(国際文化学コース)	100	137	400	504
	人文情報学科(情報デザインコース、メディアクリエーターコース、情報文化コース)	100	118	400	460
大谷大学短期大学部		220	198	440	405
九州大谷短期大学	仏 教 科	50	19	100	45
	文化学科(文化コース、情報コース)	70	76	140	156
	幼児教育保育科	100	103	200	204
	専攻科福祉専攻	30	32	30	32
九州大谷短期大学		240	238	450	454
九州大谷短期大学	仏 教 学 科	10	9	20	19
	表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	52	100	99
	幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	119	200	242
	福祉学科	50	26	100	62
	専攻科福祉専攻	30	32	30	32
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)		400	358	1,240	1,142
大 谷 中 学 校 (バタビアコース)		105	90	345	336
大 谷 幼 稚 園		90	88	250	216
(注) ①入学定員・募集定員・入学者数・収容定員は平成19年度の状況。②学生・生徒・園児数は平成19年5月1日現在数。③高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計			
		1,873	1,858	5,799	6,218

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は平成19年5月1日現在で常勤の数)
(理事・監事・評議員は平成20年3月31日現在)



理事 熊谷宗恵／木村宣彰／古田和弘／真城義麿／杉浦義孝／里雄康意／調 紀／浪花益夫／細川信元／稲垣俊一／訓覇嘩雄／草野顕之／藤坂初裕／小堀賢一／北原了義

監事 平居新司郎／入江正信／柴田正次郎

評議員 木村宣彰／古田和弘／真城義麿／草野顕之／藤坂初裕／ローズ ロバート F.／藤本芳則／佐賀枝夏文／兵藤一夫／水島見一／藤田昭彦／築山修道／水谷賢雄／後藤立雄／辻 仁／今堀 孝／北條一郎／石津正朗／新野秀一／細川信元／稲垣俊一／越川明啓／藤島建樹／二階堂行邦／宮城 駿／斯波義宏／吉田法純／訓覇嘩雄／辻 俊明／林 憲淳／井上澄善／五辻文昭／末崎政信／武井弥弘／頼尊 聖／大清水 彰／近藤正辰

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育及び学生支援に関する事業

①小学校教諭一種免許取得プログラム導入

神戸親和女子大学通信教育部と提携プログラムをスタートさせ、本学で小学校教諭一種免許が取得できるようになりました。初年度の2007年度は19名が受講しました。

②国際交流の促進

中国・イギリス・フランス・インドの4カ国への語学研修、文化研修に115名の学生を派遣しました。また修士課程に3名、博士後期課程5名、留学研究生3名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校や中国の首都師範大学、アメリカのカリフォルニア大学LA校、カナダのトロント大学に送り出しました。

さらに韓国釜山で韓国同窓会設立記念式を開催し、元留学生や研修員など14名が参加し、韓国同窓会が発足しました。

③オフィスアワーの導入

2007年度より週1コマのオフィスアワーを設け、学生が気軽に研究室を訪問できる体制を整えました。オフィスアワーの情報は、各建物に設置された専用端末や情報提供システムで確認できるようになっています。

④FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施

FDを積極的に推進するために部会を設置し、外部研修会への参加や学内研修会等を行いました。現在、2008年度に向け冊子を作成しています。

⑤語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）の取り組み

語学勉強会や留学説明会のほか、シネマ上映会、韓国東國大学校研修団との交流会やコーヒーアワーの実施など外国文化理解や外国人学生との交流イベントを積極的に行いました。また、学生ボランティアを募集し、留学生のための日本生活ガイド作成や学園祭の模擬店出店など活発に活動しています。

⑥実習支援センターの設置

社会福祉援助技術現場実習、幼稚園実習、保育所及び児童福祉施設実習の支援を目的とした実習支援センターを開設しました。

センターでは、履修相談のほか実習や社会福祉士国家試験に関する資料、学生が自由に使用できるパソコン等を揃え、自主的に学習できる環境を整えています。さらに週に一度は実習アドバイザーが勤務し、学生からの実習に関する具体的な相談に応えると同時に、現場で役立つ実践的な指導を行っています。

⑦学生相談体制の充実

相談員スタッフ会議を開催し、2007年度末には相談室紀要を発行しました。また、教職員向け相談マニュアルの作成やティーアワー等の開催に向けて、具体的な事項を検討しています。

⑧学生の進路・就職支援

各種講習やガイダンスの実施のほかに、キャリア形成支援科目として、「キャリアデザイン・リレー講義」と「インターンシップ2大谷大学」を開講しました。リレー講義は121名、インターンシップは18名が受講しました。

⑨教職支援センターの取り組み

教員採用の実績向上への対策として、「教員受験直前講習」を開講し15名が受講しました。また、新規に開講した「インターンシップ3学校（教職）」では、京都市立旭丘中学校・衣笠中学校・北野中学校・紫野高等学校の4校に5名が夏期休暇期間中に研修に参加しました。そのほか、8月に『大谷大学教職支援センター研究紀要』創刊号を、2008年3月には第2号を刊行しました。

学術及び研究に関する事業

①学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、2007年度は課程博士8名、論文博士3名、合計11名に対して博士（文学）を授与しました。

②真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人750回御遠忌記念特別指定研究—親鸞像の再構築—(2)大学史研究(3)国際仏教研究(4)西藏文献研究(5)真宗本廟（東本願寺）造営史研究の5件、一般研究として採択された共同研究6件、個人研究2件、合計13件

の研究プロジェクトを推進しました。

組織及び施設に関する事業

①認証評価への取組

認証評価（第三者評価）申請に向けて設置した6つの部会において、報告書の作成および取りまとめを行い、申請資料を提出しました。

社会への開放

①公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座などを年間通じて開講しました。2007年度は16テーマの講座を開講し、計803名の受講生がありました。また、地域交流事業として大津市仰木の里における子育てイベントに本学

教員や学生が協力したほか、紫明講座の内容を京都府インターネット放送局に提供しました。

②博物館

毎年1回の特別展と4回の企画展を実施しています。2007年度の特別展は「法隆寺一切経と聖徳太子信仰」をテーマに展示しました。各展示期間中、ギャラリートークや講演会、学芸員・博物館スタッフによる展示解説ツアーなど、観覧の方々に展示の魅力を伝える取り組みをしました。また学生による展示ガイド（秋季企画展・特別展）を導入し、音声システムによるガイド（特別展）を試行するなど、教育・学習と博物館展示の接続を図っています。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

4月に大谷講堂建設をはじめ本館改修工事についての基本構想を作成し、理事会で承認いただきました。7月には、基本構想及び基本設計を、株式会社類設計室に業務委託しました。その後、学内の測量、建設予定地のボーリング調査等を行い、2008年5月には基本構想・基本設計が完成の予定です。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①担任制

クラス担任は、学期の初めに、学生の状況を把握するため、個人面談を行い、学習・就職等の指導に役立てています。クラスアワーを利用し、体育祭や学園祭等の全学行事にクラス単位で参加する取り組みも行われました。

②学生生活調査

卒業を控えた2年生を対象に、大学に対する意見や要望を、学生指導・支援に反映させるためアンケート調査を行いました。調査結果は学生委員会で分析し、自己点検・評価委員会で課題を検討し、さらに全学研修会において、各所管・部門への対応・改善が提起されました。

③オフィスアワー

御命日勤行等、全学的な時間を利用し、学生に周知しました。教員のプロフィール（写真入）を学生ロビーに掲示し、積極的な利用を勧めています。この制度は、学生を大事に受け止めたいという、本学の教育指導の姿勢を示すものだと考えています。

④授業評価

5月に「よりよい授業のためのアンケート」を実施しました。授業に対する学生の状況をなるべく早く把握し、よりよい学習効果をあげるのがねらいです。授業評価の調査は7月中に実施し、調査結果は、各科目担当者と所属する学科主任、学長に報告されました。後期には、記述式のアンケートを実施し、結果を、直接授業改善に結びつけ、学生・教員間の双方向性授業の実現を目指しています。

⑤進路指導

卒業生の75%が、国家資格取得のため福祉施設・幼保施設での実習を行いますので、職場への実習訪問、就職面接を想定したビジネスマナー講座を開講しています。コミュニケーション能力の育成については、社会人として必要不可欠な能力ですので、全学科、基礎科目において、表現・情報等に関する講座を開講しました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業 全学研修会

(1)開催日：2007年8月29日 (2)参加者：教職員43名 (3)テーマ：「開学40周年へ向けて」 (4)内容：i教育内容構想 ii事業構想 iii施設構想・後援会組織構想

(1)開催日：2008年3月19日 (2)参加者：教職員44名 (3)テーマ：「開学40周年へ向けて」入学生の減少を克服するために (4)内容：i展開A「現状点検と報告」 ii展開B「入学生の確保と教育」 iii展開C「40周年にむけての諸構想報告」

開学 40 周年に向けた取組

①真宗教学会議

この構想は、本学と真宗大谷派九州連区が、連携を持ち、相互に課題を共有し一層活性化することを願いとするものです。(1)九州真宗学会の設立 (2)研修員制度 (3)聖典・基礎テキスト編纂会議 といった内容が構想されています。

②宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌演劇公演

御遠忌テーマ「今、いのちがあなたを生きている」の問いかけに応えるべく、学内において、企画調整中。2009 年度末までに脚本を完成し、2010 年には俳優・スタッフの募集・決定の予定です。

③ボランティアセンター

大学が持つ力を地域に開放し、さらなる出会いを生み出し、学生を中心としたボランティア活動を支援します。

その他の取組

①生涯学習センター

2007 年度オープンカレッジは、41 講座を開講し、516 名の方が受講されました。分野別にみると、仏教 11 講座 193 名、教養 24 講座 181 名、資格 1 講座 20 名、子育て・教育 5 講座 122 名となっています。また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会には、127 名の受講者がありました。

②オープンキャンパス

今年度のオープンキャンパスは、近年の参加者の「出願率の減少」を受け、各回の内容にメリハリをつけるなどの改善点を掲げ実施しました。

各回の参加者数：第 1 回 (6/17) 54 名、第 2 回 (7/15) 39 名、第 3 回 (8/5) 76 名、第 4 回 (8/19) 93 名、第 5 回 (9/9) 53 名 計 315 名

③高大連携

高大連携の推進を目的に、今年度より誠修高等学校（大牟田市）と提携協定を締結し、高大連携プログラムを実施しました。内容は次の通りです。

3/27 調印式、5/10・5/17・12/13 大学専門講座（幼教・福祉）、5/25 幼教フェスタ参加、7/15 福祉フェア参加 **(写真)**、9/28 進学ガイダンス（1 年生）、6 月～9 月オープンキャンパス参加、11/17 提携校特別推薦入学



3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

新校舎関連工事が平成 19 年 8 月末に竣工しました。

人工芝ゾーン・天然芝ゾーンからなる広場を取り囲む形での連絡通路（2 階建て）が完成し、日頃のクラブ活動や学園祭・オープンキャンパスで大いに活用しました。中学部グラウンドについては土質改良で、悪天候後も使用可能なグラウンドとして、中学生の休憩時間やクラブ活動で活用しています。メイングラウンドについても、悪天候後の使用が可能になるよう、12 月末に改修工事を完了し、3 学期より計画通りの授業の展開やクラブ活動での活用機会が増えました。合わせて、

従来、クラブ活動等で本校外周を走っていましたが、校内を走れるように可能な限りのランニング路を整備しました。

教育及び生徒支援に関する事業

①生徒募集・広報・入試システムの再構築

今年度は塾を対象とした説明会を春に実施しました。

10 月中旬からはより具体的な説明会を本校および他府県塾を会場に草津・大津・奈良・枚方・高槻などで実施しました。広場の竣工を待って、多くの教職員・生徒会が関わって実施した 9 月 29 日の高校のオープンキャンパスでは従来の人数を大きく上回る 450 組を超える参加

者に恵まれ、好印象を持てただけの様子で、受験者の増加（2134 名 昨年 1970 名）につながりました。しかしながら、公立高校改革や他私学の付属校化など客観状況は依然として厳しいものであり、併願者の定着率アップまでには結びついていません。中学の募集定員は充足しましたが、高校においては 23 名減という結果になりました。

②生徒のニーズにあった高等教育への道づくり

マスタークラスとして 4 月に入学した 37 名（内、内部進学者 19 名）については、ここ数年にはなかったハイレベルの授業の展開が可能になっており、2 年後が楽しみです。コアクラスやインテグラルコースにおいては、クラブ活動等との両立を図りつつ、きめ細かな指導を行っています。インテグラルコースの生徒たちも推薦制度や連携プログラムを利用し希望の進路へ進学しました。

③海外との国際交流

今年度は日程を 1 週間短縮した形でニュージーランド海外研修を希望者（32 名）を対象に実施しました。短期間でしたが参加者の満足度の高い研修でした。10 月末には韓国研修旅行を実施し現地校との交流プログラムを中心に充実した研修旅行として実施できました。生徒の満足度も高いものとなりました。

④他大学との連携

立命館大学との法教育プログラム・WEB 講義を引き続き実施しました。協定校推薦生徒として理工学部 6 名、情報工学部 3 名、法学部 5 名を推薦しました。今年度は新たに帝塚山大学と協定を結び、大学の施設使用や協定校推薦枠 16 名（内 4 名がエントリー）を得ました。また立命館アジア太平洋大学との協定校プログラムもスタートし、6 名がエントリーし、内 2 名が協定校推薦生徒として認定されました。10 月末に保護者会と連携して同志社大学および関西大学のキャンパス見学なども高大連携室で企画し、約 40 名の参加で実施しました。また、高校 2 年生を中心にキャンパス見学を 11 月末に実施しました。さらに、3 月末に龍谷大学との連携校協定に調印しました。

⑤140 周年へ向けての組織化

将来構想委員会を 40 代前半の教員を中心に立ち上げ、現状分析と将来に向けて活動を開始し、この委員会を中心に、次年度より具体的に、中・高 6 か年の検討、インテグラルコースにスポーツクラスや大学との連携クラスを設置することなどを中心に魅力あるコース作りの検討、マスタークラスの充実、キャリア教育の推進などに関する具体的な方策について検討していくことを決定しました。

⑥ボランティア活動による地域社会への貢献

ハレジャ基金によるボランティア活動を活発に実施しています。タイ王国山岳少数民族の支援で始まりましたが、現在は市内の老人福祉施設・児童館での活動、空き缶回収などによる椅子の寄贈、災害の被災支援募金活動、ホームレス訪問活動などを柱にボランティアをしており、京都新聞等にも掲載されています。東山区や京都市の社会福祉協議会の催しにも参加するなど研修活動も行っています。

⑦同窓会組織のさらなる充実と地域交流の促進

9 月 29 日土曜日にハイアットリージェンシーホテル京都にて 17 時 30 分から同窓会総会、18 時から懇親会を開催しました。約 160 名の参加で昨年度を上回りました。新旧校歌を収録した CD の配布など今後の活性化へ向けての対応を実施しました。「百三十年史」通史編纂事業としては前・元校長を含め数名の旧教職員にインタビューを実施しました。尚、数名の旧教職員に実施予定です。又、このインタビューはビデオライブラリー化していく予定です。



（完成した広場・連絡通路で行われたオープンキャンパス）

4. 大谷幼稚園

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5月）、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。今年は新たな年少児の園外保育を行いました。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、運動会（10月）、制作展（11月）、生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊（年長児・6月）**(写真)**、大谷大学短期大学部幼児教育保育科第1学年学生の幼稚園見学およびオペレッタ公演（11月、3月）、短期大学部幼児教育保育科「幼教フェスティバル」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

②教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な園内研修に加えて、以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

③特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

子育て支援について

①預かり保育の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を4月から開始し、実施日（利用のあった日）は149日でした。

②「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

③「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、第2学期から月1回のペースで、心理学の専門家（藤田昭彦・大谷大学教授・大谷幼稚園長兼務）を相談員に据えて「子育て相談室」を開室しました。保護者並びに幼稚園教員が抱える子育て・保育の問題を解決する援助を行いました。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を大学の協力を得ながら、年2回実施しています。当年度は日程調整の都合上、1回だけの開催になりました。

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ですが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要から安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 平成 19 (2007) 年度決算について

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

平成19(2007)年度 資金収支計算書 平成19(2007)年4月1日～平成20(2008)年3月31日 (単位:千円)			
収 入 の 部		支 出 の 部	
学生生徒等納付金収入	5,769,191	人件費支出	4,410,544
手数料収入	162,483	教育研究経費支出	1,661,988
寄付金収入	371,431	管理経費支出	527,978
補助金収入	1,052,568	借入金等利息支出	39,074
資産運用収入	149,573	借入金等返済支出	151,360
事業収入	111,278	施設関係支出	187,565
雑収入	196,597	設備関係支出	246,886
前受金収入	1,097,760	資産運用支出	967,230
その他の収入	684,232	その他の支出	147,109
資金収入調整勘定	△1,307,578	資金支出調整勘定	△96,886
前年度繰越支払資金	9,601,260	次年度繰越支払資金	9,645,946
収入の部合計	17,888,795	支出の部合計	17,888,795

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて概要を説明いたします。なお、消費収支計算書と重複する項目については消費収支の概況を参照ください。

平成 19 (2007) 年度の収入(「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を引いた額)は、82 億 8800 万円(百万円以下四捨五入・以下同じ)、支出(「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を引いた額)は 82 億 4300 万円となりました。

収入の部では、前受金収入が前年度比 3.8%減の 10 億 9800 万円となりました。これは、次年度の入学生が減少したことなどによるものです。

その他の収入には、九州大谷短期大学隣接地の購入、大谷中・高等学校新校舎関連の支払などに充てるため、引当資産からの繰入収入 4 億 8300 万円が含まれています。

支出の部では、施設関係支出は、大谷大学の 1 号館教室空調設備改修、講堂映像設備、総合研究室無線 LAN 設備、湖西キャンパスバックネット

拡張工事などに 3200 万円、九州大谷短期大学の隣接地取得、新施設建設計画に伴う測量及び地質調査に 3900 万円、大谷中・高等学校の新校舎建設などに 1 億 1700 万円を支出しました。また、設備関係支出では、教育研究用の備品や図書館に所蔵する図書などに 2 億 4700 万円を支出しました。この中には、大谷大学博物館の資料として「洛中洛外図屏風」の購入費や、大谷中・高等学校新校舎の備品などが含まれています。

資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のために 9 億 6700 万円を積み立てました。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債としない収入(帰属収入)と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出(消費支出)との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額(消費収入)と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

平成19(2007)年度 消費収支計算書 平成19(2007)年4月1日～平成20(2008)年3月31日 (単位:千円)			
消 費 収 入 の 部		消 費 支 出 の 部	
学生生徒等納付金	5,769,191	人件費	4,398,268
手数料	162,483	教育研究経費	2,384,245
寄付金	385,738	(うち減価償却額)	(720,486)
補助金	1,052,568	管理経費	558,059
資産運用収入	149,573	(うち減価償却額)	(29,790)
事業収入	111,278	借入金等利息	39,074
雑収入	208,283	資産処分差額	141,259
		徴収不能引当金繰入額等	1,327
		消費支出の部合計	7,522,232
帰属収入合計	7,839,116	当年度消費収入超過額	92,391
基本金組入額合計	△224,493	前年度繰越消費収入超過額	4,173,014
消費収入の部合計	7,614,623	翌年度繰越消費収入超過額	4,265,404

消費収支の概況

消費収入の部では、学生生徒等納付金が前年度比 4.4%減の 57 億 6900 万円となり帰属収入の 73.6%を占めました。手数料は、前年度から大幅な減収となり 18.7%減の 1 億 6200 万円となりました。これは、入学志願者の減少によって、手数料の大半を占める入学検定料が大幅に減収したためです。

寄付金は、前年度とほぼ同額の 3 億 8600 万円となりました。この中には各学校の教育後援会・保護者会などからいただいた寄付金、真宗大谷派（東本願寺）からの助成金のほか、大谷大学教育後援会から寄贈していただいた教室のプロジェクターの設備や教員在籍確認用のタッチパネルなどの金額換算した現物寄付 1400 万円も含まれています。

補助金は 3.2%増の 10 億 5300 万円、資産運用収入は、預金利率の上昇もあり 72.2%増の 1 億 5000 万円となりました。事業収入は、受託研究収入 2 件を含めて、1 億 1100 万円となりました。

帰属収入の合計は前年度比 3.1%減の 78 億 3900 万円となりました。

消費支出の部では、人件費が、前年度比 2.5%減の 43 億 9800 万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究および学校生活にかかわる教育研究経費は前年度比 4.5%増の 23 億 8400 万円となりました。この中には、海外語学研修や海外文化研修、各種就職講習などにかかった経費が含まれています。学生生徒等募集や、総務、経理、広報に関する管理経費は、前年度比 6.6%減の 5 億 5800 万円となりました。なお、教育研究経費には 7 億 2000 万円、管理経費には 3000 万円の減価償却額が含まれています。

また、大谷中・高等学校校舎建て替えや、古くなった備品の処分などにより、資産処分差額が 1 億 4100 万円ほどとなっています。消費支出の部合計は前年度比 1.1%増の 75 億 2200 万円となりました。

当年度に大谷大学隣接地の購入を予定していましたが、支払いが翌年度になったこともあり、当年度消費収入超過額が 9200 万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は 42 億 6500 万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表 平成20(2008)年3月31日		(単位:千円)	
資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	38,511,013	固定負債	3,473,900
土地	8,821,309	長期借入金	1,425,370
建物	12,163,201	退職給与引当金	2,048,530
構築物	491,659	流動負債	1,435,328
教育研究用機器備品	655,954	短期借入金	151,360
その他の機器備品	26,467	未払金	88,445
図書	3,523,420	前受金	1,097,760
車両	5,532	預り金	97,763
建設仮勘定	2,394	負債の部合計	4,909,228
電話加入権	3,443		
施設利用権	1,225	第1号基本金	34,893,948
敷金	1,090	第2号基本金	3,100,000
預託金	162	第3号基本金	625,773
長期貸付金	126,802	第4号基本金	550,000
引当資産	12,688,356	基本金の部合計	39,169,721
流動資産	9,833,340		
現金預金	9,645,946	翌年度繰越消費収入超過額	4,265,404
未収入金	167,400	消費収支差額の部合計	4,265,404
貯蔵品	5,993		
仮払金	9,069		
前払金	3,900		
立替金	1,032		
合計	48,344,354	合計	48,344,354

貸借対照表の概況

資産の総額は、483 億 4400 万円で、前年度に比べて 6100 万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び引当資産などの固定資産が 385 億 1100 万円、現金預金などの流動資産が 98 億 3300 万円となっています。

負債の合計は、49 億 900 万円で、前年度に比べて 2 億 5600 万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が 34 億 7400 万円、未払金や前受金などの流動負債が 14 億 3500 万円となっています。

基本金は、391 億 7000 万円となり、前年度に比べて 2 億 2400 万円の増加となっています。

2. 経年比較

